

## 社会運動のトランスナショナル化メカニズムに関する考察

——CBD/COP10 と沖縄県泡瀬干潟埋立反対運動を事例に——

上智大学大学院 龍野洋介

近年、ますます進むグローバル化の深化とともに、ローカル社会運動のトランスナショナル化が進展している。例えば、「3.11」以降の原発問題は、日本のみならず台湾、韓国、中国にて原発を問題とする人々による社会運動を導き出した。このように、同一の問題認識を掲げたローカル運動のトランスナショナル化現象が活性化している。このことは第1にローカル・トランスナショナル運動間での問題認識の共有、第2にローカルな社会運動のトランスナショナル化メカニズムの検討をする必要がある。

しかしながら従来の研究では、トランスナショナル・ローカル運動間での問題認識の共有プロセス、並びにローカル運動のトランスナショナル化メカニズムは看過されてきた。そこで、本研究ではローカル・トランスナショナルな運動組織の相互作用に着目し、①いかにしてトランスナショナルな問題認識がローカル運動へと伝播していくのか、②ローカル運動トランスナショナル化メカニズムとはいかなるものかを解明する。

この問いに対する理論的枠組みとして、社会運動の意味論アプローチ(野宮 2002 Nomiya and Sugino 2013)、集合的アイデンティティ論アプローチ (Melucci 1989=1997)を採用する。前者は「意味」を「解釈や理解のセット」(Nomiya and Sugino 2013:10)と設定し、意味源泉と意味形成のプロセスに着目する。後者は、運動に関与する人々が集合的意識(Collective Identity)を構築していくプロセスに着目する。

本研究では、沖縄県泡瀬干潟埋立反対運動を事例として、当該運動に参加した組織を検討する。あわせて、生物多様性条約締約国会議(CBD/COP10)をローカル・トランスナショナル運動組織の相互作用空間として指定する。用いるデータは CBD/COP10、及び反対運動に関するインタビュー資料・紙媒体資料から得られたものである。

分析の結果として、以下の3点を明らかにした。第1にローカル運動組織は国際会議への参加とそれ以降のトランスナショナル運動組織との交流によりトランスナショナルな問題認識を獲得すること、第2にトランスナショナルな問題認識はローカル運動の目的や問題設定により取捨選択されること、第3にローカル運動のトランスナショナル化プロセスを捉えるには、国際会議での連携構築に着目するとともに、トランスナショナルな集合的意識の構築に着目することが必要であることを明らかにした。

従来のトランスナショナル運動に言及した研究を概観してみれば、国際会議がローカル・トランスナショナル運動に影響を及ぼすことはわかる (Smith 2004)。しかし、どのような影響や仕組みがあるのかは具体的に論じられていない。本研究は国際会議に着目することよりもむしろ、国際会議への参加とそれ以降の相互作用を経て構築されるトランスナショナルな集合的意識に着目する事が重要であると主張することが可能である。